過疎山村における地域開発事業の展開と地域環境の改変 ——石川県白峰村西山地区の事例から——

Public Works of Regional Development and Transformation of Regional Environment in Depopulated Area : A Case of Nishiyama in Shiramine Village , Ishikawa Prefecture

吉田 行宏*

Yukihiro YOSHIDA

This paper is study of how the environment of mountain village area has been transformed by public works of regional development. It is clarified by focusing on following two points: the first point is what kind of social power relations formed local environment. The second point is what local environment was formed under those social power relations. It can be considered that structure of hegemony in regional development and formation of local environment are closely related each other. The case of Nishiyama area in Shiramine Village is targeted here. Land use of this area was changed twice by public works of regional development after shifting cultivation (subsistence activity based on "traditional" relationship between people and nature). The first is agricultural development centered on sericultural project as regional development project. The second is environmental conservation and restoration. These are environmental transformation frequently brought about drastic and severe environmental change.

1. はじめに

今日では、放棄された里山や管理が行き届いていない山林が目立っている。そのことが原因で、当該集落の周辺では熊や猪の出没などの獣害、下流域でも渇水による水不足、保水力が低下した山が引き起こす鉄砲水、海の赤土汚染（大野、2005、193 頁、199 頁）、不漁などの影響が出ており、山村地域の環境⁽¹⁾を適切に管理することは、当該地域だけでなく下流域の住民にとっても重要な課題である。

これらの場所はこれまで、地域住民の継続的な農林業活動によって管理および保全されてきた。しかし第1次産業が衰退し、また生活スタイルが変化した今日では、環境を管理し保全していくことは必ずしも住民が生計を立てる条件ではなくなっている。

その上、山村地域では住民の高齢化と死亡による人口減少が進み、崩壊の危機にある地域は少なくなく（中藤、2004、20 頁、藤田、1998、178、223 頁、大野、1998、12～19 頁）、住民が地域の環境に関心を持ち、さらに管理・保全活動を継続的に実践することは現実的に難しい。

山村地域の環境は、地域振興を主導してきた行政

中心の地域開発事業によって変容を余儀なくされてきた。その政策決定過程への地域住民の参画は必ずしも十分ではなかったし、また行政計画が下敷きとなって進められてきた地域開発のあり方は、「行政による地域社会の管理」（宮本憲一、1973、226 頁、池田、1981、25 頁）であると批判されてきた⁽²⁾。

それに対して、住民が地域環境へ主体的に関わることが重要であるという視点から、環境管理の担い手が論じられている。例えば、地域共同管理論や生活環境主義の立場から、日々の生業を通じた地域環境への継続的な働きかけによって形成されてきた住民の生活の論理が、行政の論理や私的所有および管理の論理に対して、地域の環境を共同的に利用および管理する根拠を提供しうる可能性が示されている。

地域共同管理論では、地域住民に根を下ろしたコミュニティ組織、住民自治組織の存在が不可欠であり、この住民組織が地域資源の活用および管理の主体であるという自覚を持って共同性を強めること、そしてその代表性を高めることを通して対自化された公共性を確立することの必要性が強調されている（中田、1992、96～97 頁、1993、33～34 頁）⁽³⁾。

また生活環境主義では、例えば村落社会の土地所有と利用のあり方であった総有などの、地域社会が生活のなかで育んできた知恵と実践のなかに地

*金沢大学大学院

域社会と環境を保全してきた力が見出され(古川、2004、33頁)、地域住民の生活保全および地域共同体のなかに環境保全が位置づけられている⁽⁴⁾。

しかしこの指摘が地域環境の管理・保全において最も有効であると考えられる状況は、住民が主体的に地域環境に働きかける体力を保持している場合であろう。前述のように、高齢化、人口減少、林業離れなどのために、住民が利用することを通して環境を維持していくことが難しい過疎地域、住民が関心を持ち続けることが難しい場所では、当該地域の住民だけで地域環境の管理を担うことはできない。

そのため、森林の持つ公益的機能を積極的に評価する観点から、下流域の都市住民を含め流域全体で森林を保全する試みは重要な意味を持っている⁽⁵⁾。村外者が環境保全を担うことで、荒廃した森林が再整備され、またその活動を通じた山村住民と都市住民との交流が、山村の見直しや再活性化に一定の役割を果たしており、森林の管理において山村外の人々の果たす役割は益々増大しているといえる⁽⁶⁾。

しかし一方でそれには疑問も残る。なぜなら、自然保護や環境整備は肯定的な評価を伴いやすいため、批判的に検討されにくく、当該空間が地域にとってどのような場所であったのか、例えば、これまでどのように利用されてきたのか、それを主導してきたのは誰であったのか、その帰結として何が惹起されたのか、などを省みる歴史的な視点が稀薄になってしまうからである。

本稿で取り上げる石川県旧白峰村(現白山市)西山は、過去に実施された行政主導による農地開発の結果、裸地化や土壌流出などが発生し、現在は都市住民による植樹活動が展開されている山村地域である。本稿では、西山の利用が過去にどのように変遷してきたのかを明らかにすることを通して、今日における過疎山村の環境保全のあり方、とりわけ都市住民と地域住民の役割をめぐる問題を検討する。

そこで、人々の環境への働きかけを主導している力であるイニシアチブのあり方に着目し、環境への人々の働きかけがどのような社会的な力関係の下で方向付けられてきたのか、そしてそれに対応してどのような環境がつくり出されてきたのかを明らかにする⁽⁷⁾。なかでも地域の開発や住民生活を大きく方向付けてきた行政主導の地域振興事業を通じた環境への働きかけに着目する。

2. 対象地域の概要

(1) 過疎山村としての白峰村

旧白峰村は白山の東に位置し、北西から南東に約20km、北東から南西に約10kmの長方形をした範囲で、面積は約220km²である。また村内を中央に流れる手取川には、県内の水道用水(1日最大44万m³)と工業用水(1日最大5万m³)を供給する手取川ダム⁽⁸⁾が設置されており、旧白峰村は石川県の水瓶であるといわれる。

行政機関としての白峰村は、1876年に牛首村・風嵐村・河内村が合併した時に始まる。そして1889年の町村制施行に伴い、白峰村・桑島村・下田原村が合併して誕生した新しい白峰村が、2005年2月に周辺自治体と共に白山市となるまで維持されてきた。本稿でいう白峰村は1889年以降の村域を指す。

村域全体が平野の少ない山間地に位置しているため、河谷平野や河岸段丘上の狭小な平坦部分に集落が形成されてきた。そのため、字としての集落は1889年以前の旧村が元となり白峰・桑島・下田原から構成されてきたが、実質的な生活レベルの集落は、山中にまで広範囲に及び、戦前までは白峰や桑島を母村として季節出作りを営む集落や、永住出作りを営む集落が山間地に散在していた⁽⁹⁾。

しかし1896年と1934年の手取川の大洪水、1962年の北米濃地震、1963(昭和38)年の三八豪雪などの自然災害が出作り農家を減少させ、また1913年に始まった白山砂防工事や戦後の造林事業により、出作り農民たちは次第に土木業や林業を担うようになり、多くの出作り集落が消滅していった。1980年に完成した手取川ダムにより、桑島の全230戸が水没し、その内60戸が村内代替地に移転した。下田原は水没地ではなかったが、当時は5戸が居住するのみであり、ダム建設を機に全戸が離村した。したがってダム建設以降の白峰村は、字白峰と村内に新たに作られた字桑島から成る。

戦後の人口推移については、1950年、1955年、1960年の国勢調査で、3,192人、4,285人⁽¹⁰⁾、3,018人であったが、これ以降は減少を続け2005年には1,141人に至っている(表-1)。人口減少におけるダム建設の影響は大きい、それがなくても漸次人口減少が見られたのではないかと推測されている(白峰村史編纂委員会、1991、171頁)。1980年の過

表－１ 白峰村地区別人口・世帯数の推移 (単位:人・戸)

	1962	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	1999	2005
白峰村	2866 635	2685 606	2213 550	1867 512	1401 396	1355 397	1294 382	1274 370	1239 391	1141 367
白峰地区	1372 320	1239 292	1112 280	1007 265	1058 296	1032 298	987 297	973 289	942 303	890 295
桑島地区	985 214	988 217	886 217	726 205	280 80	288 84	279 77	279 73	284 81	250 71
大道谷地区	185 33	137 26	86 20	49 14	45 11	18 7	16 5	13 5	11 5	—
風嵐地区	120 26	130 30	71 20	53 18	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
その他	204 42	191 41	58 13	32 10	18 9	17 8	12 3	9 3	2 2	1 1

上段:人口 下段:世帯数

白峰村住民票資料より作成(白峰村史編纂委員会、1991、1251頁参照)

2000年以降は大道谷単独の集計はなかったため、1999年の人口を記載した。2005年の白峰地区の人口には大道谷も含まれている。

表－２ 白峰村の産業別就業人口割合 (単位:%)

	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
第1次産業	59.8	27.5	30.8	13.8	10.2	12.1	11.5	8.6	7.1	5.1	6.7
農業	46.4	15.8	13.3	4.7	5.1	3.5	3.3	3.2	3.1	2.3	2.8
林業	13.4	11.7	17.4	9.1	5.1	8.6	8.2	5.4	4.0	2.7	3.7
第2次産業	25.9	55.1	42.4	56.9	54.0	51.1	42.8	38.3	39.2	38.7	41.4
建設業	18.8	49.6	31.4	39.1	23.8	34.1	25.0	24.3	21.1	19.9	23.3
製造業	7.2	5.5	10.2	14.7	19.0	15.4	17.5	13.9	18.0	18.2	17.7
第3次産業	14.3	17.4	26.8	29.3	35.8	36.8	45.7	53.1	53.7	56.2	51.9
サービス業	5.7	5.2	13.7	16.6	20.9	17.6	23.0	29.3	29.4	30.9	29.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

国勢調査報告書より作成

疎地域振興特別措置法において過疎指定された他、山村振興法や豪雪地帯対策特別措置法による地域指定も受けている(白峰村史編纂委員会、1991、170～172頁)。2000年の65歳以上の高齢者の割合は29.8%(国勢調査による)であり、村民の高齢化も問題となっている。

産業構造は表－２に示した通り、戦後の電源開発工事やその他の土木工事により建設業の占める割合が増加する一方で、高度経済成長期以降は第1次産業が衰退していった。手取川ダム建設に伴う付替国道の整備により、今日では沿線に商店や民宿などができ、サービス業を主とした第3次産業の割合が増加している(白峰村史編纂委員会、1991、373～374頁)。しかし宿泊者に占める建設作業員の割合が少なくないなど、産業別就業人口割合が示す以上に建設業の占める比重は大きい。

(2) 地域振興事業以前の大道谷と西山——自給的農業による利用

西山は、村の中心から南西に約3km離れた大道谷集落にあり、金沢市から福井県勝山市を経由し岐阜市を結ぶ国道157号線沿いの、標高620～850m、面積約80haの南向き斜面を指す地名である。また、西山の場所は手取川の支流の一つである大道谷川沿いであるため、近年では水源地保全のための植樹活動が実施されている。

しかし、1935年頃までは出作り農業、終戦直後には食糧難を解消するために畑地として開墾、1960年代後半から80年代には行政主導の農地開発により桑園が造成され養蚕事業が実施されるなど、これまで西山は様々な用途に利用されてきた。

大道谷集落は字白峰の下位集落であり、かつて「堂の森」「太田谷」「五十谷」「苅安谷」というさらに下位の地区から構成されていた。集落の中心である堂の森では集住していたが、他では数十から数百メートル間隔で居住する永住出作りが主流であった。明治末から昭和初期にかけての最盛期には80戸の出作り農家があったが、1956年には37戸、1972年には17戸と減少している(石川県立郷土資料館、1973、26～27頁、岩田、1987、108～117頁)。1960年代中頃までは炭焼きを営む農家が多かったが、炭焼きの衰退や土木事業の隆盛に伴い、大道谷を離れる者が増えていった(白峰村史編纂委員会、1991、207頁)。2005年では、

夏冬を通じて居住する2世帯(70歳代の女性の1人暮らし世帯、70歳代の夫婦と30歳代の息子の3人暮らし世帯)と、夏のみ居住する4世帯である。

西山における最盛期の居住世帯数は不明であるが、1930年頃までは7戸の永住出作り農家が居住し、焼畑による自給用作物の栽培や換金を目的とした養蚕が行なわれていた。出作り生活における生産活動は複合的であり、杉板づくり、養蚕、製炭などの商品生産活動と、焼畑による穀物生産や出作り小屋周辺の常畑での野菜栽培などの自給的農業、さらに野生食用資源の採集活動が結びついており(岩田、1984、87頁、千脇・岩田、1993、84頁)、永住出作りが営まれていた西山では、居住者による日常の生業活動を通じて西山が利用されていたといえよう。

しかし1935年頃以降に居住者が不在になったことで、出作り農業の場所としてだけでなく、人々の西山の利用はいったん途絶えることになる。

次に西山が利用されたのは終戦直後である。食糧難を解消するために、村内の比較的開けた場所が開墾された。西山もその一つであった。白峰村青年学校により西山の西側部分は大規模に畑地にされ、東側も、小規模ではあったが、個人で畑地として開墾する者がいた。この開墾は数年間で終わったが、西山は元来から地力が低かったために、畑地としての利用が終わった後も植生の回復は進まなかった⁽¹¹⁾。その後は、わずかに苅安谷の住民による炭焼きが見

られるのみであり、行政主導による地域振興事業が実施されるまで再び放置された⁽¹²⁾。

このように白峰村および大道谷集落が漸次過疎化していくなかで、西山においても居住者である出作り農家が離村するという過疎化が見られ、人々の西山への継続的な働きかけは途絶えていった。そしてその主体であった居住者が不在となった状況は、その後の大規模な開墾を可能にし、今日に至るまで展開されてきた地域振興事業の契機となった。西山は、地域環境への人々の働きかけは中断している過疎地域における土地利用の経緯を示す典型的な事例の一つであるといえよう。

以下では、1960年代後半以降の養蚕事業から今日までに期間を限定し、西山の環境がいかなるインシアチブのもとで利用され改変されてきたのかを明らかにする⁽¹³⁾。

3. 養蚕事業時代——農業振興によるモノカルチャー的な環境利用

(1) 地域振興政策としての養蚕事業

白峰村主導による地域振興政策の一環として、西山で桑畑が造成され養蚕事業が実施されたのは、1967年以降である。以下の一連の養蚕関連の事業を通して、西山は単一の商品生産活動を行なうための場所へと改変されていった。

石川県農林水産振興5カ年計画に基づき農林省の指定を受け、県営開拓パイロット事業⁽¹⁴⁾により農地が造成された(石川県・石川県養蚕農業協同組合、1978、C-1頁)。白峰村の広報には、同事業として西山地区の69.6haを開墾し62haの桑園を造成することが示されている(白峰村、1966a、4頁)。

そして第1次農業構造改善事業、養蚕近代化事業などにより近代的養蚕施設が整備された(表-3)。農業構造改善事業の構想は、大道谷における当時の養蚕実績(耕地:1ha、掃立量:14箱、収繭量:400kg、生産額:40万円)を、耕地63ha、掃立量2,096箱、収繭量62,000kg、生産額6,200万円へと増大させることであった(白峰村、1968、2頁)。

当時、白峰村の主要産業は建設業へ移っていたが、衰退している第1次産業の復活も地域振興政策として重要な検討課題であった。その中心として位置づけられたのが、村内で古くから行なわれてきた養蚕であり⁽¹⁵⁾、「現在の不安定な生活基盤を往年の養蚕村に復活し地についた生活の基盤を確立する」(白

表-3 西山において実施された養蚕関連事業

年 度	実施事業名(事業主体)	負担割合(%)	主要事業内容
1967-1983	県営開拓パイロット事業 県営農地開発事業 (石川県)	国:50,県:17.5, その他:17.5	開墾:47.49ha 道路:2,530m 防除施設、飲料施設、湧水施設
1970	第1次農業構造改善事業 (大道谷養蚕協業組合)	国:50,県:10, その他:40	稚蚕共同飼育場:1棟(796.06㎡) 往蚕共同飼育場:15棟(874.8㎡) トラクター:1台
1971	繭生産改善推進事業 (白峰村)	—	自動温度調整装置:1台 自動飼育装置:1式 動力防除機:1台
1973	桑園地力増進施設設置事業 (白峰村)	—	堆肥盤:1基(13.3㎡)
	高能率集団生産組合対策事業 (白峰村)	—	原材料貯蔵施設:1棟(26.6㎡)
1976	桑い縮病等緊急対策事業 (大道谷養蚕協業組合)	—	抜根整地:3ha 共同育苗施設:30a
1978	養蚕近代化促進対策事業 (大道谷養蚕協業組合)	—	高度利用可能飼育施設:1棟 水槽:1基 残条カッター等:1式

白峰村資料および『石川県の土地改良』(石川県農林水産部)より作成
注)負担割合については、石川県農林水産部への聞き取りによる。既に資料が破棄されている事業については、数値を示すことができなかった。

峰村、1965、11頁)ことが目指されたのである。

1960年に「新農山村建設総合対策事業」の対象地域に指定され「白峰村新農山村振興基本計画」が、1964年には「白峰村農林水産業振興5カ年計画」が策定され、養蚕・畜産・林業の振興が目指された。その中でも養蚕が重視され、県総合開発計画に関連させながらパイロット事業により推進することが示されるなど(白峰村史編纂委員会、1991、241～244頁)、西山で養蚕事業が着手される以前から、白峰村では養蚕による地域振興が奨励されてきた⁽¹⁶⁾。

また前述のように、製炭農家が多かった大道谷では新たな就労場の確保が求められていた。大道谷区民のY(1916年生まれ)は当時の状況について、「なにかせにや……寂しい、村(大道谷のこと)が冷えるちゅうような感じが随分あった」と語った。1964年度の「白峰村事務報告書」には、「村産業振興の支柱である養蚕を画期的に推進することはもとより、現在大道谷集落民の置かれている不安定な生活を安定した生活基盤の上に立脚し、離村防止と生活の向上を計(ママ)ろうとするものである」(白峰村史編纂委員会、1991、245頁)と記されている。

このように、西山における養蚕事業は大道谷地区の状況に配慮しつつ、白峰村の地域振興政策として行政の主導によって進められたのである。

(2) 養蚕事業の実施と地域住民——大道谷区民を中心に

白峰村役場の当時の担当者I⁽¹⁷⁾によると、地元で何かの産業を興してほしいという要望が大道谷地

区から寄せられていた。しかしそれは、西山の活用や養蚕事業などの具体的な振興内容を示すものではなかった。またIおよび大道谷区民への聞き取りによると、西山での養蚕事業の決定過程において、地域住民が積極的な役割を果たしたとはいえない。

Iによると、大道谷区民から事業実施への賛同を得るために役場の職員がお願いに出向くなど、地区住民との意見調整は行なわれており、白峰村役場が独断で事業を実施したというわけではない。しかし、大道谷区民を含めて事業実施の賛否が改めて議論されるような場はなく、白峰村役場による区民への全体説明会が開かれた時には、事業を実施することは既に決まっていた。

大道谷区民のN（1930年生まれ）は、西山は地力が低いために桑が生育しないという理由から反対する者が少数いたが、ほとんどの住民が、「大道谷が賑やかになって繁盛する」と事業を概ね好意的に受け入れていたという。

また別の大道谷区民J（1922年生まれ）は、当時を振り返って次のように語った。

「村が……、養蚕で行こうまいか、おまえらこれへ付いてきなさい、こういう組合を作って一つの養蚕の基地として、あんたらを引っ張っていったらあげると、この車へ乗りさえしりゃ目的地へ届く、というような形で触れ込んでやったわけやさかいね。」

「住民の思いをどうこうするというようなことはもはや、そういう域を脱してしもうて、……住民というもののなんかの話を聞く、また話をするような住民もおらんし、わしはこうしてほしいというような者もおろろはずはないわけや。」

Iおよび元白峰村議会議員M⁽¹⁸⁾によると、事業用地の選定を主導したのは、白峰村役場および村議会であった。Mによると、自身を含む2人の議員が議会の委任を受けて、当時金沢に住んでいた西山の所有者Cとの土地売買の交渉に当たったという。

西山が選ばれたのは主に地理的な条件からであった。開拓パイロット事業を県営で実施するためには農地造成見込み面積がおおむね60町歩以上必要であるが⁽¹⁹⁾、平坦地の少ない村内では比較的緩やかで車でのアクセスが容易な場所が他になかった。その上皮肉なこと、西山は元来地力が低かったため、同事業の直前には、土地所有者や他の村民で西山の利用について強い関心を示している者がいなかった

ことも理由としてあげられよう⁽²⁰⁾。

開拓基本計画が残されておらずその詳細は不明であるが、Iによると、開拓パイロット事業を実施するために白峰村土地改良区が設立され、西山は1967年に25名（大道谷区民21名、白峰区民4名）の共有とされた⁽²¹⁾。さらに農業構造改善事業の事業主体として、1970年に27戸⁽²²⁾の農家で大道谷養蚕協業組合が設立された。しかしIによると、これらは行政上の手続きとして「便宜上」行なわれたことであり、住民の意見調整、各種手続き、事業運営を実質的に担ったのは白峰村役場であった。

組合の設立に必要であった住民の印鑑をもらうために役場の職員が各家を回った時のことを、前述のNは次のように語っている。

「上の人のいうことはまあ聞こうか、というような……。あまり反対する人もおらんし、そうかそうかつちゅうて、名前書いてハンコ押した。」

さらに、元役場職員Iと大道谷区民Jによると、用地買収費用や、農業構造改善事業の受益者である大道谷養蚕協業組合が負担しなければならない事業費は、白峰村によって負担された。⁽²³⁾

具体的な養蚕の作業は大道谷以外の村民も含めた15～30名⁽²⁴⁾が担ったが、土地共有者の中でそれに携わったのは3名（とその妻3名）であった。Iによると、大道谷区民を優先的に雇用するべく募集したが、生業活動を止めて西山で働くことを希望する者は少なく、他の区も含め村内全域から希望者が募られた。西山で働いたこれらの村民は、養蚕作業の具体的な工程に携わったが、事業計画の策定には関与しなかった。また各年度の具体的な事業内容は、役場の担当者、協業組合長、2人の蚕業改良指導員⁽²⁵⁾の相談により決められたが、そこに大道谷区民が土地共有者や大道谷養蚕協業組合員であるという資格で参加することはなかった。

(3) 蚕業改良指導員による新しい養蚕技術

具体的な桑園の管理や蚕の飼育は、出作り時代のような熟練者が経験的に体得し伝えてきた技術や知識ではなく、専門教育を受けた蚕業改良指導員の指導の下で近代的方法によって行なわれた。

収繭量増大のためには蚕養回数を増やす必要があり、その期間中は蚕の成育状況に応じて供給すべき桑葉が準備されていなければならない。そのため桑の枝を伐採する時期やその分量を変えることで桑葉

の生育時期をずらし、各蚕期に適切に給桑出来るようにする必要がある。また多量の蚕を飼育するために必要な桑の量が多い上に、経営の効率化のために労働生産性の向上が求められ、葉の付いた枝ごと給桑する条桑育という方法で飼育された。

西山で栽培された桑は収穫量を増やすために改良された品種であったが、土着の山桑に比べて耐雪性が低く胴枯病を起こした。これは主として多雪地方に見られる病気であり、桑枝が雪に埋もれて徐々に弱るにつれて病原菌が桑の組織に侵入して春先に発病する（全国養蚕農業協同連合会・蚕糸の光編集部、1967、55頁）。その予防のために根刈という茎の下部を予め切り取っておく作業や薬剤防除、桑の仕立ておよび収穫方法の改善が必要であり（石川県・石川県養蚕農業協同組合、1978、C-4頁）、これに指導員が果たした役割は大きかった。

養蚕事業の実施には合理的な養蚕技術を指導員から教わる必要があったが、その技術に基づいた西山への働きかけは出作り時代とは大きく異なっていた。それは、地域の自然条件や西山の土壌条件から逸脱した桑栽培を進め、その結果として桑は病気になった。そしてその対処にはさらなる技術管理が必要となったが、その方法や技術もまた旧来からの技術からますます離れたものであった。

（4）養蚕事業からの撤退と農地の荒廃

事業は計画通りに進まず桑が植栽出来たのは23haであった。土壌改良が積極的に行なわれたがその効果は低く、桑の生育不良による桑葉の不足から収穫量は伸びず、最大時でも事業目標の10%に満たなかった。また繭価格の低迷も収益が上がらない原因であった。

事業の採算拡大が望めないことは、白峰村総合振興基本計画（白峰村、1977、48頁）にも示され、白峰村役場でも認識されていた。しかし農地開発事業の補助金返還措置の終期が8年と定められていることや⁽²⁶⁾、農業振興地域として指定されているために早急な転用が難しいなどの理由から養蚕事業は1988年まで実施された⁽²⁷⁾（表-4）。

養蚕事業以前の西山は、出作り時代における焼畑などの農業により形成された二次林である、ブナ・ミズナラ林が多くを占めていた。しかし2001年の植生調査によると、通常は山腹の崩壊地や陽地などに発達する、ヒメシャブシやミヤマカワラハンノキの密生する低木林やススキの草地が多く見られる。特にススキの草地は、養蚕事業により桑畑として開

表-4 西山地区の営農経過

年 度	経 過	営農実績・課題等
1967-72	農地造成	47.49ha（法面：13.98畝）
1967-70	桑植栽	22.86ha
1970	大道谷養蚕協業組合発足	27戸が参加
1970	繭生産開始	
1975	組合員数変更	15戸 ^{注1)}
1977-78	椎茸の導入	収穫量が上がらなかったため、営農計画を再検討し、農繁期の異なる椎茸を導入した。
1980	組合員数変更	11戸 ^{注2)}
1981-83	キハダ・銀杏の導入	10.66ha 未植栽地にキハダ・銀杏を植栽し、造成された農地全ての植栽が完了した。但し生育しなかった。
1985	桑園一部放棄	22.86haの内、12.86haを放棄（理由：繭価格の低迷、桑の生育不良） 営農面積：10ha 桑園：2.7ha 麻農園：6.00ha ^{注3)} 農業試験実証園：1.3ha
1988	養蚕から撤退	
1988-1995	農業試験地	特産品となり得る農作物の研究。 雪中貯蔵による、山ウド・ゆりの抑制栽培やシコクヒエの栽培。
1996	営農休止	
1998	組合解散	

注1)『石川県の土地改良』（1975）による。白峰村の資料では1980年まで27戸が参加したとされている。
注2)白峰村資料による。『石川県の土地改良』（1981）によると11戸になったのは1981年からとされている。
注3)造成地に麻が自生したもの。

墾された耕作跡地に形成されている。
また丘頂部では農地が放棄された後の降水などによる土壌浸食が原因で裸地化している場所も見られ、西山のなかでも地力が低かったといわれる場所では植生の回復は遅れている。西山の大部分を占めるこれらの植生タイプは、同事業による土地改変後に形成されたものであり、現在の西山地区を特徴づける景観の一つである⁽²⁸⁾（日本緑化センター、2001、27～45頁）。

これまで見てきたように、村内の過疎化が進む中で行政政策に依拠した産業振興政策が実施されてきたことと、西山の地理的な条件や当時住民の関心の外に置かれた無主的な空間管理という状況とが相まって、西山の土壌・気候条件が十分に考慮されることなく、新たな産業振興として養蚕事業が実施された。その結果として、養蚕事業はその目標を達成することなく撤退を余儀なくされ、西山の環境の荒廃をもたらすことになったのである。

4. パノラマ公園時代——村外者を含めた環境整備

（1）地域振興としての公園整備

1990年代以降の西山では、白峰村における地域

図－1 パノラマ公園の概要および植樹箇所

振興の一つとして進められてきた観光開発が背景となり、村内随一である白山の展望という立地条件を活かして、都市住民が訪れることを念頭に置いた公園整備が進められている。

1962年に白山周辺一帯が国立公園に指定されて以降、白峰村では白山への登山道の整備や温泉開発など観光開発が進められてきた。

さらに手取川ダム建設の問題が本格化し始める1970年頃からは、村が積極的に観光事業に取り組み始め、ダム建設に伴う道路の改修や諸施設の完備への企図が見られる。1971年に石川県が発表した「白峰村振興対策案」にもダム建設後の振興策として、自然休養村の指定、スキー場の建設、白山国立公園の整備、農業の観光的利用など、白峰村をレクリエーション地域にすることが示されている。これは白峰村がダム建設を受け入れる条件の一つでもあった。1971年にはスキー場がオープンし⁽²⁹⁾、1978年からは自然休養村事業が開始されている。また1980年に策定された「白峰村過疎地域振興計画書」には「観光立村白峰村を目指す」ことが示されている⁽³⁰⁾（白峰村史編纂委員会、1991、218～290頁）。

西山の再開発構想は、白峰村が1997年に作成した「白山パノラマ公園整備基本計画」以前から、北陸農政局、石川県、白峰村の総合計画などの中で示されてきた（表－5）。その特徴は、白山の眺望と出作りや焼畑などの白峰村の昔の山村生活を体験できる、リゾート地としての開発が強調されていることである。パノラマ公園整備基本計画においても、

表－5 西山地区の開発に関する記述のある主な構想

年度	開発構想	作成者	西山地区に関連する内容
1976	白峰村総合振興基本計画	白峰村	・自然休養村整備の一環として山菜取得園を整備。 ・パイロット事業の継続。
1985	第2次白峰村総合振興計画	白峰村	・学童体験の場としての教育的利用。 ・村内屈指の白山展望を活用した観光開発。
1986	西山地区再開発基本構想 総合保養地域整備法	白峰村 政府	・出作り体験を通した山村型保養・創造リゾート。 ・保養地域の整備。
1987	村議会で白峰村長の答弁	—	・都市と白山のふれあいをもとめというキャッチフレーズで西山の調査を行っている。 ・土地改良財産の処分、農地転用について石川県と協議開始。
1988	21世紀へのビジョン—石川県長期構想	石川県	・大型・時間消費型リゾートの形成。 ・白山の観光資源としての活用と関連施設の調査。
1990	石川県南加賀・白山麓総合保養 地域整備構想	石川県	・白峰村を含む3市8町5村の約16万haが指定。 ・大自然のなかで都市住民が自己形成を図るための環境を整備。 ・自然との共生を基調とする長期滞在型リゾート。 ・餅村塾の活動を評価。
1992	「白山山麓」農山村リゾート地域 総合開発整備調査報告書	北陸農政局	・パイロット事業跡地の植林による景観保全。 ・山菜取得園を活用した観光開発。 ・伝統的な焼畑耕作を利用した観光開発。
1994	西山地区「ブナ林復元生態園」モデル 事業計画策定調査報告書	石川県	・ブナ林復元のモデル事業としての植生復元。 ・白山を眺望できる「ブナ林復元生態園」の整備。
1996	白峰村第3次総合計画	白峰村	・西山の眺望を活かした緑のパノラマ台地として整備。 ・地域資源を活かした体験・学習型交流拠点整備。 ・セミナーハウスの建設。
1997	白山パノラマ公園整備基本計画	白峰村	・クロスカントリースキー場の整備。

注）総合保養地域整備法、21世紀へのビジョン、石川県南加賀・白山麓総合保養地域整備構想においては、西山の開発に関する具体的な記述はない。ここでは前後の構想から推測して、西山の開発に間接的に影響を与えたと思われる項目を記載した。

表－6 パノラマ公園構想として実施された事業

期 間	事業名(事業主体)	負担割合(%)	事業目的および事業内容
1997- 2000	山村振興等農林漁業特別対策事業 (白峰村)	国:50,県:5, 村45	・地域資源を活用した交流拠点の整備 ・出作り農業体験学習施設 ・多目的広場 ・高山植物利用施設 ・炭焼き体験施設 ・クロスカントリースキー競技場の整備
1997- 1999	白峰村単独事業	—	・地域間交流のための研修施設整備 ・セミナーハウス ・村道パノラマ公園線
2001- 2004	森林空間総合整備 事業 (白峰村)	国:50,県:20, 村30	・地域住民、都市住民が積極的に森林づくりに参加できるフィールドを整備 ・地域の特性に配慮した森林整備を行い、森林や林業、山村の役割に対する国民的理解を深める ・ブナ林整備(植樹・育樹)・遊歩道の整備 ・自然植生林の整備 ・展望園地の整備

白峰村資料および石川県農林水産部への聞き取りから作成

自然環境との触れあいを求める都市住民の需要に応え得る場所として整備することが示されている。

そのための西山の再整備は白峰村の単独によるものだけではなく、山振事業や森林空間総合整備事業などを活用して進められた。出作り農業や炭焼きの体験・学習施設、クロスカントリー・スキー場や多目的広場などのレクリエーション施設、展望台や遊歩道などが設置されると共に、植樹による森林空間や景観の整備が実施されてきた（表－6）。

これらの事業により整備された西山は、都市部の小中学生のレクリエーション活動や、山村生活体験の場所として利用されている。金沢市内の少年野球・少年サッカーチームの練習やスキー大会、白峰村教育委員会が2000年から実施している「白山しらみね自然体験村事業」⁽³¹⁾のプログラムの一つである炭焼き体験がその例である。

このように西山は、養蚕事業とうってかわって、

都市部の住民のための消費・レクリエーションの場へと、その利用方針が変わることになった。しかしその過程に、村民の自主的な関わりを見いだすことは難しい。養蚕事業では行政手続き上の必要性から地域住民による協業組合が設立されたが、パノラマ公園の整備においてはそのような地域住民としての関わりも見られない。

事業計画が作成された当時の大道谷は5世帯のみであり(表-1参照)、既に住民の関わりが稀薄化していた。それゆえもはや村外と繋がることでしか活用する用途が見いだされない状況において、行政の主導によって西山の利用方法や価値が定められ、具体的な整備が進められたのである。

(2) 水源地としての西山——村外者による自然環境の保全と新たな価値の創出

公園整備事業を主導したのは白峰村役場であるが、公園整備に必要である植樹活動は、村外の植樹団体、ボランティア、企業などにも担われている。村外者による西山の環境整備は、これまで見られなかったことである。

西山での植樹活動が活発になる契機は、1999年に「水源の森づくり」というテーマで実施された県民森づくり大会⁽³²⁾である。これ以降、表-7に示したように数多くの植樹活動が実施されてきた。

その主な担い手の一つが、石川の森づくり推進協会である。同協会は1994年に石川県内の企業が中心となり設立され、「これまで森づくりに関わりの薄かった企業や県民が中心となって石川の森林を将来にわたって育成すること」を目的に県内で植樹活

動を実施している。2005年の会員数は370(団体会員:237、個人会員:133)である。

1995年に同協会が村内の西山以外の場所で植樹を行った際に、白峰村役場から西山での植樹を依頼され、1999年以降、年2回の植樹および育樹活動を実施している。また、同協会の会員で白峰村内の造林会社の社長であるSからの提案も、植樹の契機となったようである⁽³³⁾。

具体的な植樹・育樹活動は主として、同協会の団体会員である村外の企業の社員により担われており、会員企業と関係のない個人会員⁽³⁴⁾の参加者は少ない。一方、村民の参加者は、役場職員や同協会の会員である村内企業の職員などに限られている。周辺の草刈りや下穴掘りなどの植樹・育樹活動当日までの準備は、主にSの会社が請け負っている⁽³⁵⁾。このように村内外共に組織的な関わりが主であるが、これは参加への依頼が組織的に行なわれ、村内においては特に広報を通じた参加募集などの方法が採られていないことも要因であると考えられる。

村外からの参加者のほとんどが、植樹活動に参加する以前に西山を訪れた経験がない上、西山の開発の経緯を詳しく知らない。筆者が2005年10月の植樹活動に参加した際には、樹の具体的な植え方、植樹により西山の環境を保全することの必要性、里山の動植物などの説明は受けたが、西山の環境が荒廃した経緯についての説明はなかった。西山での活動に7回参加してきた会員の1人は、同協会から西山の開発の経緯について説明を受けた記憶はないという。また、同協会の事務局は、植樹した木々がどの程度生育しているかを把握してはいなかった。

最近では、植樹活動後のトレッキングなど、参加者が楽しむためのプログラムが企画されているが、白峰村民との交流には至っていない。

その他としては、2005年に国土緑化推進機構と石川県緑化推進委員会の協力で実施された、キリンビール北陸工場による植樹が挙げられる。参加者の大半が同工場および関連会社の社員であり、村外からは白山市役所職員、石川県職員、石川フォレストサポーター会⁽³⁶⁾、村内からは役場職員と緑の少年団にとどまった。また1999年から、農林倶楽部石川支部⁽³⁷⁾の企画で下草刈りが行なわれ、延べ340名が参加しているが、そのほとんどが農林関連の石川県職員や村外の農林漁業関連団体の会員である⁽³⁸⁾。

表-7 西山における植樹活動

年度	事業名	主催者	植栽樹種(本数)
1993	ブナ林保護復元事業	石川県白山自然保護センター	ブナ(315)
1994	自然復元生態園モデル事業	石川県白山自然保護センター	ブナ(1,300)・ミズナラ(300)
1999	県民森づくり大会	石川県	ブナ・ミズナラ(計250)
	—	石川の森づくり推進協会	ブナ(200)
2000	県民森づくり大会	石川県	ブナ(50)・ミズナラ(50)・ケヤキ(50)
	—	石川の森づくり推進協会	ブナ(200)・ヤマハシノキ(100)
2001	—	石川の森づくり推進協会	ブナ(150)・ミズナラ(150)
	—	石川平野排水対策促進協議会	—
	—	手取川水源の森づくり推進協議会	ブナ(50)・ミズナラ(50)・ケヤキ(50)
	森林空間総合整備事業	白峰村	ブナ(3,580)・ミズナラ(11,565)・ヤマハシノキ(2,825)
2002	—	石川の森づくり推進協会	ブナ(200)・ミズナラ(150)・トチノキ(150)
2003	—	石川の森づくり推進協会	ブナ(200)・ミズナラ(200)・トチノキ(200)
	森林空間総合整備事業	白峰村	ヤマグリ(100)・ナナカマド(30)
2004	県民森づくり大会	石川県	ブナ(200)・ナナカマド(100)・ヤマハシノキ・ミズメ・クリ
	—	石川の森づくり推進協会	ブナ(70)・ミズナラ(70)・トチノキ(70)
	—	石川の森づくり推進協会	ヤマグリ(350)
2005	キリンビール水源の森づくり	キリンビール	ブナ(150)・ミズナラ(150)・ナナカマド(150)・ヤマハシノキ(150)・ミズメ(100)

白峰村資料より作成

以上のようにこれらの活動は、水源地としての西山麓および西山を保全することが目的であり、西山をパノラマ公園として整備することで、観光振興を図ろうとする白峰村の意図とは異なっている。しかし、西山において植樹が必要であるという点で双方の見解が一致しており、白峰村役場との協力関係の下で植樹活動が進められていったといえよう。

ただし村内からの植樹活動への参加者の多くが、役場や関連団体からの組織的な繋がりによるものであり、村民による自主的な参加とはいえない⁽³⁹⁾。また、植樹活動を進めてきた村外の団体や参加者と地域住民との連携や交流を見いだすことは難しい。

このように、都市住民による水源地としての西山の意味づけとその具体的な実践である植樹活動が、白峰村の住民にとってそのことが何を意味しているのかを十分に検討することなく進められている。

5. 結論

これまでみてきたように、西山の環境は人々による働きかけと、その変転するイニシアチブのあり方に大きく影響を受けてきた。

1930年頃までは、居住者である出作り農家の生業活動により継続的かつ複合的に利用されたが、居住者不在の状況が続いていた終戦直後には、村の食糧難を解消するために大規模な開墾が行なわれた。

養蚕事業およびパノラマ公園整備を通じた西山の利用は、西山への働きかけを方向付ける枠組みを大きく転換させるものであった。すなわち、出作り農家による自律的な利用から、国や県による地域開発や環境整備などの行政的な制度に構造的に組み入れられていった。

養蚕事業では、居住者が不在である上に地域住民の関心が低下しているなかで、地域振興政策としての農地開発が行政主導により実施され、商品生産活動の場所として大規模に改変された。しかしそれは地域の気候条件や土壌条件が十分に考慮されたものではなく、西山の環境が破壊されることに繋がった。

パノラマ公園整備では西山の環境は保全され始めているが、地域住民の関心が希薄である状況において西山の新たな整備を方向付け、事業を主導したのは白峰村役場であったという点は前事業と同様である。しかし、公園整備の一環である植樹活動は村外のボランティアや企業にも担われており、水源地としての西山の価値の形成において彼らの果たした役割は大きかった。そのため西山の環境整備を担う当

事者が村外にまで拡張し、村外者のイニシアチブの増大によって地域住民のそれが相対的に低下したことが、西山の環境破壊の原因であるとは必ずしもいえない。

しかし環境が保全されているとはいえ、養蚕事業の顛末についての省察がないままに、「水源の森」という一般的な価値が新たに付与され、西山の歴史を知らない村外者による環境保全が進められている現状は、住民と地域環境の関係および環境保全の担い手を考える上での問題を提起している。

確かにパノラマ公園および植樹活動を通じた環境整備は、住民の西山への主体的な働きかけを強制的に排除するものではなかった。また公園整備や植樹活動に対する地域住民からの異議申し立ては見られない。しかし新たな環境整備が、環境破壊を惹起した従来の地域振興事業と同様に、地域住民の関心および主体的な関わりが希薄な状況において進められ、そのことが問題として認識されていないからこそ、イニシアチブのあり方について慎重に検討する必要があるのではないか。

なぜなら、このような形で進められている環境保全は、住民を地域環境へ働きかける機会から疎外し、地域環境の管理者として正当に評価しないことに繋がる恐れがあるからである。これは、結果として環境が管理および維持されること以上に、地域住民が政策決定過程から排除されてきたことの問題性を指摘する環境正義論とも共通する問題である⁽⁴⁰⁾。

住民が地域環境の保全においてイニシアチブを発揮するためには、理念としては、住民の環境に対する主体者としての対自的な態度の確立が求められる。なぜなら、このような態度を保持しなければ、外部からの干渉や圧力とそうした趨勢にともすれば依拠してしまう行政主導の地域開発が、彼らのイニシアチブを低下させる蓋然性を高め、それは結果として住民が地域開発の政策決定から疎外される構図を作り出すことになるからである。

しかし過疎地域でもその周縁にある場所は、地域住民の生活基盤としての価値が低下し、既に住民の関心の外に置かれており、そのような場所にまで環境管理の責任ある主体であることを住民に求めるのは難しい。これは過疎地域における多くの環境保全活動が抱えているジレンマであろう。

それから脱するためには、地域振興のあり方それ自体の設定を含め、地域環境の利用や保全について地域住民が関心を持ち、地域住民自身がイニシアチブを発揮しうる構造をいかにして創り出せるかが課

題である。その解決策を見出すことは容易ではないが、当面は都市住民の主導による環境保全には慎重でありつつ、都市住民を含めた他地域との関わりにより手がかりを求めることになるだろう。

西山に関して言えば、この場所のみからそれを見出すことは難しい。そのため、村内で始まっている住民主体の地域づくりを通して、地域住民が村外者と繋がる可能性、そしてそれが西山を含む地域環境への人々の働きかけにおいて、イニシアチブのあり方をどのように変更していくのかについて考察する必要がある。それにより過疎地域の環境管理および環境保全に関する計画論的な提案が可能であると考えられるが、それは稿を改めて論じることとし本稿では問題提起に留めたい。

注

- (1) 本稿でいう環境は、前人未踏の自然でも、アメリカにおける自然保護運動が保存の対象としてきたような原生自然でもない。それは、人間の手が加えられることにより管理および保全されてきた自然、時には人間の行為により大規模に改変されてきた自然などの、いわば人間による一定の働きかけの対象となってきた自然である。
- (2) また上位の行政機関の方針に末端の地方自治体の政策が規定される状況は、「国内植民地化」(宮本常一、1967、41頁)として批判されている。
- (3) 井上 (1998)、牧田 (1992)、黒田 (1998) を参照。
- (4) 嘉田 (1991、2001)、鳥越 (1997) を参照。
- (5) 例えば、流域共同管理 (大野、2005、192～230頁) を参照。
- (6) 例えば、柿沢 (2001) は、1980年代以降の都市住民による里山保全活動が地域住民との協力関係の下に進められていることを指摘している。
- (7) イニシアチブのあり方に対応して、環境の利用や開発行為が実践され、地域の環境が具体的に作りだされてきた。例えば、白神山における春秋林道の建設 (井上、1996)、栃木県市貝町多田稲沼の自然保護に関するガバナンスの問題 (荒川、2004)、福島県南会津におけるグリーンツーリズムをめぐる地元とよそ者の関係 (松村、1999) などが論じられている。
- (8) 1971年に発表された手取川ダム建設計画に基づき、治水、上水道用水および工業用水の供給、発電を目的に建設された多目的ダムである。1980年に完成した。
- (9) 出作りには、夏期に母村を離れ山中で焼畑や養蚕をし、冬期には山を下りて母村で生活する季節出作りと、一年を通じて出作り地で生活する永住出作りがある。橘 (1994)、岩田 (1983) を参照。
- (10) この間の急激な人口増加は、1956年に完成した桑島・白峰の両発電所、1958年に完成した市ノ瀬発電所の建設に伴う、土木作業員の増加が原因であると考えられている (幸田、1956、271頁)。
- (11) 大道谷区民のN (1930年生まれ) への聞き取りによる。
- (12) 西山はそのすぐ麓のK家と字白峰の本村にあるT家が所有してきたが、1941年にT家が桑島のC家に売却している。居住者が不在となってから養蚕事業が開始されるまでの間、所有者は西山を訪れることが稀にあったが、積極的に利用・管理する意図はなかったようである。西山が利用されなかった理由としては、地力が低く植林には適さなかったことや、地主が比較的裕福であり西山の利用に積極的な姿勢を示さなかったことが考えられる。西山の両隣の斜面には造林が行なわれたのに対して、西山では出作り時代の末期において、焼畑跡地に出作り農家による植林がなされた程度である。
- (13) 2001年8月から2006年9月まで随時実施してきた、約50人への聞き取り調査に基づいている。主な対象者は次の通りである。() 内の数字は対象者数。
養蚕事業 (3章参照) およびパノラマ公園整備 (4章参照) に関連する行政機関 (白峰村役場、白峰村教育委員会、石川県農林水産部、石川県商工労働部、石川県農林総合事務所、北陸農政局) への聞き取りを行ない資料の提示を受けた。養蚕事業に関しては、事業に関わった元白峰村役場職員 (2)、蚕業改良指導員 (2)、元白峰村議会議員 (2 (内1人は蚕業改良指導員))、西山での養蚕作業に従事した者 (1) など、事業実施の経緯および当時の状況を知る人に対して聞き取りを行なった。
植樹活動を実施している団体としては、石川の森づくり推進協会、西山での活動に参加している同協会の団体会員 (村外3、村内4)・個人会員 (村外3)、石川県緑化推進委員会、農林倶楽部石川支部、キリンビール北陸工場、石川日産自動車販売に聞き取りを行なった。
白峰村の村民としては、白峰区民 (10 (内役員2))、大道谷区民 (7 (内役員3)) に聞き取りを行なった。
しかし、戦前の西山の利用状況と養蚕事業開始時の経緯については、既に亡くなっている関係者が多く、特定の少数の人への聞き取りに頼らざるをえなかった。
- (14) 農業基本法により、他産業との所得均衡、農業生産の選択的拡大、農業生産性の向上、農業構造の改善、自立経営農家の育成、協業経営の推進等が農業施策の基本とされたことに伴い、1961年に「開拓パイロット事業実施要綱」が制定された。1970年には、開拓パイロット事業と草地改良事業が統合され、「農用地開発事業実施要綱」(農地開発事業と草地開発事業から成る) が制定されている (小川、1974、16～17頁、農林省、1961)。
- (15) 明治期には村内の大半の農家が養蚕に従事しており、1892年には74tの収穫量を上げていた。1916年には8.6tまで落ち込んだが、1923年には白峰村養蚕組合が設立され養蚕が積極的に進められた結果、1926年には収穫量は33tまで回復している (白峰村史編纂委員会、1959、61頁、1962、125～126頁、1991、333頁)。
- (16) 1960年には、桑島農協による桑畑の造園および養蚕共同飼育所の建設に対して、村から補助金が出されている。さらにそれを受け継ぐ形で、1966年と67年には県の農業構造改善事業により、新たな桑畑の拡大と共同飼育所が建設された。また、1964年から66年には、石川県農事試験場により、桑の栽培試験および蚕の飼育試験が実施されてきた (白峰村、1966b、4～5頁、白峰村史編纂委員会、1991、244頁)。
- (17) 開拓パイロット事業の事業計画を作成し、1975年まで同

事業の担当を務めた。1948年から1991年まで白峰村役場に勤務した。

- (18) 1951年から1987年まで村議会議員を務めた。
- (19) 「開拓パイロット事業実施要綱」(1961年8月8日付36農地A第1820号農林事務次官通達)による。
- (20) もう1人の土地所有者であるK(注12参照)は1959年から1971年に村議会議員を務めている。しかし、元白峰村役場職員Iや、大道谷区民への聞き取りによると、Kが事業誘致を積極的に働きかけたことはなかった。Kは養蚕協業組合および土地所有のメンバーにも入っており、事業への関わりは消極的であったといえよう。
大道谷区民Nによると、西山は作物の出来ない山という意味で「てんでこやま」と呼ばれていたという。また、西山は荒れた山だったので利用する人がおらず、事業を始めるにしても反対する人がいなかったため、事業用地として選ばれたのではないかと語った。
農業構造改善事業の一般地区における事業用地の選定について、大内(1970)は、部落間の対立や地元の思惑、利害関係などが絡みあい、必ずしも技術的・経済的な理由から決定されなかったと指摘している。例えば、これまで土地改良事業から取り残されていたことが主な理由で選ばれた事例、部落間の競り合いから中途半端な形で選定部落にされてしまった事例などを紹介している。
- (21) 開拓パイロット事業実施要綱において、開拓基本計画の申請は「現に所有権もしくは用益権を有し、または有する見込みのある者から開拓パイロット事業についての要請があったとき」、「事業の申請者は、原則として地元増反、移住入植等により経営を拡大しようとする既存農業者」、「事業に必要な用地は申請者の自己調達」であることが示されている(1961年8月8日付36農地A第1820号農林事務次官通達)。また事業に参加する資格を整備した農業者は、土地改良区等を結成し、団体営としての農地造成事業を始めることが求められる(農林省、1961)。
- (22) 農業構造改善事業実施計画書(白峰村、1968)によると、この27戸は大道谷区民であるとされているが、白峰村住民課の統計によると1968年の大道谷地区の世帯数は21戸であり、同計画書の記述と一致しない。組合員を特定できる資料も残されており、詳細は不明であるが、聞き取りによると27戸のほぼ全員が大道谷区民であったと推測できる。
- (23) 農業構造改善事業計画書(白峰村、1968)には、白峰農協から大道谷養蚕協業組合が資金融資を受けるとされ、村費の投入は示されていない。しかしIおよびJによると、事業は実質的には白峰村役場により進められ、資金は村の予算から出されたという。
- (24) 15名については特定することが出来た。その内の4名は白峰地区の出身者、残りは大道谷住人または大道谷出身者で当時は白峰地区に居住する者であった。
- (25) 石川県職員と石川県養蚕連合会職員の指導員。
- (26) 「土地改良事業の受益地の転用に伴う補助金の返還措置について」(1969年5月24日付44農地A第826号農林事務次官通達)によると、農地開発事業が完了した1983年の翌年から起算して8年間となる。他の事業で設置された施設や機械類についても法定耐用年数が定められており、最長は第1次農業構造改善事業で設置された稚蚕共

同飼育場の28年である(石川県農林水産部中山間地域対策課の担当者による)。

- (27) 農業振興地域としての指定から除外されたのは2001年である。
- (28) 西山にはこれらの植生タイプの他に、出作り時代に植栽された杉の人工林がモザイク状に残存していたり、過去に焼畑が行なわれたところで、傾斜が急なために農地造成が実施されなかった場所には、ミズナラを主体とする二次林が残っている場所もある(日本緑化センター、2001、44頁)。しかしこれは、西山の植生および土壌条件を大きく変容させた養蚕事業の影響の大きさを否定するものではない。
- (29) この時期にスキー場の設置が可能となったのは、ダム建設に伴い国道157号線の改修工事が進むことが暗黙の了解事項になっていたからとされる(白峰村史編纂委員会、1991、1096頁)。
- (30) 白峰村における観光開発は建設業と無関係ではない。登山道の整備、スキー場建設、緑の村建設など、観光振興のための基盤整備が建設業関連の事業を伴っているからである。パノラマ公園整備でも関連施設が建設されている。しかしこれは、西山の再開発事業が、白峰村の産業振興の柱の一つである観光開発として位置づけられることを通じて実施されたことを否定するものではないと考える。
- (31) 文部科学省と農林水産省の補助を受けている。2003年には地元小学生との交流がプログラムに組入れられるなど、白峰村の小学生の参加も見られるが、都市部の小中学生が主な参加者である。
- (32) 石川県主催の植樹活動であり、1995年から実施されている。西山では、2000年、2004年にも実施された。参加者の多くは、漁業協同組合や森林組合の組合員、植樹活動を行う団体の会員であり、組織的に集められた傾向が強い。また村外からの参加者が圧倒的に多く、2004年の参加者約190人の内、白峰村民はわずか14人であった。村民の参加者のほとんどが、役場の担当者や造林業者などの関連団体の関係者であった。
- (33) Sは同協会の設立に関わったメンバーの1人である。同協会の会員である白峰村内の企業は4社あるが、他の3社が会員になったのはSの勧誘による。
- (34) 個人会員の中には、会員企業の職員であり個人的にも会員となっている者、また、会員企業の職員であったが、退職後に個人会員となった者もいる。
- (35) Sによると、この準備作業における収支は赤字であるという。また植樹活動当日には、Sの他に数人の社員が無償のボランティアとして参加している。
- (36) 森林ボランティア団体である。石川県緑化推進委員会が実施しているフォレストサポーター要請セミナーの受講者により2003年に発足した。
- (37) 植樹活動を支援するボランティア団体である。農林分野を担当する石川県職員により1998年に発足した。
- (38) 例えば、農林業関係(石川県山林協会、白山森林組合、JA石川松任青壮年部協議会、鶴来谷林業研究会など)、漁業関係(手取川漁業協同組合、美川漁業協同組合)、植樹関係(石川県緑化推進委員会、石川の森づくり推進協会、石川フォレストサポーター会など)、自治体(白峰村)な

どである。

- (39) 前述のSは、大雨時に土砂崩れの有無を確認するために西山を巡回しており、西山の崩壊の可能性と、その対策としての植樹の必要性を認識している。しかしこのような主体的な関わりは一部の村民に限られているのが現状である。
- (40) 例えば、石山(2004)を参照。

参考文献

- 荒川康、2004、自然環境をめぐる問題の位相——栃木県市貝町多田罹沼を事例として、環境社会学研究、10
- 千脇久美子・岩田憲二、1993、白山麓における出作り生活の実態、石川県白山自然保護センター研究報告、20
- 藤田佳久、1998、日本山村の変容と整備論、地人書房
- 古川彰、2004、村の生活環境史、世界思想社
- 池田敏雄、1981、地域開発と行政計画、関西大学経済研究所環境問題研究班、地域環境問題と市民生活、関西大学経済・政治研究所
- 井上治子、1998、環境問題と「対自化」する視点——問題解決の視座としての「地域共同管理論」、中田実・板倉達文・黒田由彦編、地域共同管理の現在、東信堂
- 井上孝夫、1996、白神山地と青秋林道——地域開発と環境保全の社会学、東信堂
- 石川県、1968、石川県総合開発計画——豊かな県民生活の未来像を求めて
- 石川県、1986、石川県土地改良史
- 石川県、1988、21世紀へのビジョン——石川県長期構想
- 石川県、1990、石川県南加賀・白山麓総合保養地域整備構想
- 石川県、1994、西山地区「ブナ林復元生態園」モデル事業計画策定調査報告書
- 石川県、1996、いしかわの養蚕業のあゆみ——輝かしい養蚕の歴史を振り返って
- 石川県・石川県養蚕農業協同組合、1978、本県養蚕業のあゆみ——戦後30年間
- 石川県立郷土資料館、1973、白山山麓地域民俗資料緊急調査報告書——白山麓、石川県立郷土資料館紀要、4
- 石山徳子、2004、米国先住民民族と核廃棄物——環境正義をめぐる闘争、明石書店
- 岩田健二、1983、白峰村における出作りの土地利用について、石川県白山自然保護センター研究報告、10
- 岩田憲二、1984、山村の生業——その変遷と地域比較、石川県白山自然保護センター研究報告、11
- 岩田憲二、1987、白峰村大道谷地区における出作り分布の変遷について、石川県白山自然保護センター研究報告、14
- 嘉田由紀子、1991、環境管理主体としての村落組織とその変容——滋賀湖岸の村の百年の歴史から、年報 村落社会研究、27
- 嘉田由紀子、2001、水辺ぐらしの環境学——琵琶湖と世界の湖から、昭和堂
- 柿沢宏昭、2001、森林保全とその担い手、鳥越皓之編、自然環境と環境文化(講座環境社会学2)、有斐閣
- 幸田清喜、1956、白峰の出作り、多田文男・石田龍次郎編、山地の地理(現代地理学講座2)、河出書房
- 黒田由彦、1998、地域共同管理論の射程、中田実・板倉達文・黒田由彦編、地域共同管理の現在、東信堂
- 牧田実、1992、地域社会の「共同性」とまちづくり、北川隆吉編、時代の比較社会学、青木書店
- 松村和則、1999、山村再生と環境保全運動——「自由文化空間」と「よそ者」の交錯、環境社会学研究、5
- 宮本憲一、1973、地域開発はこれでよいのか、岩波書店
- 宮本常一、1967、日本列島に見る中央と地方、宮本常一著作集、2、未来社
- 中田実、1992、地域社会学と環境社会学の接点、北川隆吉編、時代の比較社会学、青木書店
- 中田実、1993、地域共同管理の社会学、東信堂
- 中藤康俊、2004、地域政策と経済地理学、原書房
- 日本緑化センター、2001、白峰村森林空間総合整備事業基本計画
- 農林省、1961、新しい開拓事業の構想——農業基本法案に関連して、官報資料版、239
- 小川義彦、1974、地域開発と農地開発事業、地域開発、117
- 大野晃、1998、現代山村の諸相と再生への展望、年報 村落社会研究、34
- 大野晃、2005、山村環境社会学序説——現代山村の限界集落化と流域共同管理、農山漁村文化協会
- 大内力、1970、農業構造改善事業の研究、東京大学出版会
- 白峰村、1965、広報 しらみね、11
- 白峰村、1966a、広報 しらみね、19
- 白峰村、1966b、広報 しらみね、25
- 白峰村、1968、農業構造改善事業実施計画書
- 白峰村、1977、白峰村総合振興基本計画
- 白峰村、1985、第2次白峰村総合振興計画
- 白峰村、1996、白峰村第3次総合計画
- 白峰村史編纂委員会、1959、白峰村史(下巻)
- 白峰村史編纂委員会、1962、白峰村史(上巻)
- 白峰村史編纂委員会、1991、白峰村史(第3巻)
- 橘禮吉、1994、白山麓の焼畑、白水社
- 鳥越皓之、1997、環境社会学の理論と実践——生活環境主義の立場から、有斐閣
- 全国養蚕農業協同連合会・蚕糸の光編集部、1967、図解・蚕業読本、蚕糸の光編集部